

市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.339



2024年3月2日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

2月市議会

新年度予算案に対し、被災者支援、子育て、教育、中小企業、農業予算の拡充をもとめる

飯塚孝子議員が代表質問



代表質問を行う飯塚孝子議員

日本共産党市議団の飯塚孝子議員は2月28日、開会中の2月定例議会で、概ね次のような代表質問を行いました。

来年度の国家予算に対する市長の見解をただす

岸田政権が憲法9条改憲に執念を燃やし、閣議決定した安保3文書は、歴代政権が違憲としてきた「敵基地攻撃能力の保有、5年間で防衛予算を43兆円に増額する」と明記しています。

飯塚議員は、2024年度の軍事費は7・9兆円と過去最大となる一方、社会保障費は自然増分1400億円程度を圧縮する予算案となっているとし、2024年度の国家予算に対する市長の見解についてただしました。

また、日本経済低迷の最大の要因は個人消費の弱さで、その背景に物価高騰と所得の低迷があると

し、政府は消費税を連続増税し、さらにインボイス制度導入で消費税の負担を増やして、物価高騰に拍車をかけていると指摘しました。

飯塚議員は、最低賃金の1500円への引上げ、消費税5%減税、インボイス制度の中止などで、国民の所得を増やして消費拡大をはかり、年金や介護の拡充、国保料の抜本的引き下げ等の社会保障の充実、教育費の負担軽減によって暮らし最優先の経済政策に転換するべきだとし、市長の見解を問いました。

中原市長は「(軍事費が)過去最大となった予算案の内容やその理由について、国民に対する丁寧な説明を行い、理解を得ていく責務がある」などと答えるにとどまりました。

不要不急の事業費削り、被災者支援、物価高騰対策に

市の新年度予算案では、能登半島地震被災者に対する国・県・市の支援金を足しても、実際の修理・建て替えの費用に遠く及ばないこと、みなし仮設住宅への入居基準が厳しく、民間アパート借上げ事業は4億円にとどまり、店舗・工場の修理に対する支援がないなど、被災者に寄り添った十分な支援策とはなっていません。

飯塚議員は、三越跡地再開発7・3億円、アイコニックタワー新潟マン

ション開発など新潟駅南口の都心整備事業5・2億円、「にいがた2km」エリアに誘致したIT企業のオフィス賃貸料補助など3・5億円、万代島ルート線の直轄事業負担金8・8億円、これら不要不急の事業は中止・削減し、被災者支援の予算に回すべきだと迫りました。

また、物価高騰対策としては、低所得者対策や子育て支援に関する国・県のメニューの範囲内であり、物価高騰で経営困難に陥っている中小事業者や介護事業所等への支援は盛り込まれていません。

飯塚議員は、中原市政が新年度予算案の目玉としている「にいがた2km」関連26・3億円、新潟駅周辺整備事業41・5億円、新潟中央環状道路17・5億円、万代島ルート線の直轄負担金8・8億円これらの大型事業は予算縮減や工期繰り延べなどとして、物価高騰対策や子育て支援、福祉・教育、中小企業・農業振興の予算を拡充すべきだと強調しました。



中原市長は「(被災者支援や物価高騰対策等)こうした支援への財源を確保していくためにも都市機能の充実や拠点性の向上に取り組み、地域外からの投資や消費を呼び込むことが重要」との考えを表明しました。

官製ワーキングプアの解消をもとめる

飯塚議員は、市発注の公共工事の労働者の賃金は、国が定める労務単価の5割台が約半数を占め、業務委託や公共施設の指定管理者における従業者の賃金は最低賃金にはりついた水準であることを指摘。新潟市も工事・委託及び指定管理者の労働報酬の下限額を設けた公契約条例を制定し、最低生計費に見合う時給に引き上げるよう求めました。

また、新潟市の職員の約3割を占める会計年度任用職員は、その約9割が女性であり、年収は200万円以下で、年度ごとの更新は最長4回まで、5年目以降は再度の任用があっても給与は据え置くという不利益があります。

飯塚議員は、恒常的に必要な職員は正規職員化し、賃上げと任用期間5年の上限を撤廃し、男女間格差を是正するよう求めました。

中原市長は「(公契約条例は)地域内賃金底上げの効果は極めて限定的であり、導入するには課題が多い」、「会計年度任用職員の給与水準については、職務の内容や責任の程度が正規職員とは異なることから、一定の上限を設けている」などと答弁しました。

【2面につづく】

2月議会一般質問の日時

* 質問開始時間は30分前後ずれることがあります。
ぜひ、傍聴においでください。

質問予定時間	質問者	質問項目
3月6日(水) 13時30分から	武田勝利議員 	1. 地震被災者の支援、復旧について 2. 小中学校キャリア教育への自衛隊の参加、自衛隊への個人情報提供について 3. 三越跡地再開発、西堀ローサ市有化、にいがた2kmについて
3月7日(木) 16時00分頃から	鈴木映議員 	1. 能登半島地震における被災者支援と避難所の充実、教訓について 2. ヤングケアラー、ダブルケアラーについて 3. 原発問題について
3月8日(金) 13時45分頃から	倉茂政樹議員 	1. パーティー券裏金問題について市長の認識は 2. 食料・農業・農村基本法改定について 3. かくれ教育費について

不登校児童・生徒への対応強化と夜間中学の設置を求める

飯塚議員は、新潟市のスクールカウンセラーは、他政令市と比べても極めて少なく、身分は会計年度任用職員で、週20時間の短時間就労だと指摘。増員と正規職員化で不登校等の児童・生徒への取り組みを強化するよう求めました。

また、新潟市の不登校児童・生徒の増加率は全国より顕著で、教員の精神疾患による休職者数も50人を超える高止まりが続いていると指摘。市独自でも正規教員を増やし、子どもたちの声が聴ける少人数学級や複数担任制等を実施するよう求めました。

さらに、長期不登校等の事情で十分な教育を受けられなかった形式的卒業者が増加しており、夜間中学のニーズが高まっているとし、その設置を急ぐよう求め、市が新年度に計画している「設置検討のニーズ調査」の対象と今後のスケジュールについていただきました。

井崎教育長は「きめ細かな個別支援が可能となるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの人員確保は、他都市の事例を踏まえて検討していく」、「夜間中学を必要としている方々のニーズをできる限り把握していきたいため、効果的な調査方法について検討していきたい」と答弁しました。

訪問介護報酬の引き下げを中止し、市独自の支援策を

ヘルパー不足と職員の高齢化や燃料費の高騰などの影響で、昨年の訪問介護事業者の倒産は過去最多を更

新しました。そうしたなか、介護報酬の24年度改定は、訪問介護への基本報酬を軒並み2〜3%減額する方針を打ち出しました。

飯塚議員は、小規模事業者への影響は大きく、訪問介護事業者そのものが崩壊することが危惧されるとして、国に介護報酬引下げの中止を求めるとともに、市独自の支援を講じるよう求めました。

市長は「介護保険制度は法令に基づく制度であるため、本市独自の支援については考えていない」などの答弁に終始しました。

補聴器購入費助成の拡充をもとめる

飯塚議員は、補聴器購入費助成が新年度から本格実施となるが、対象は試行と同様の50歳から74歳までのままで、75歳以上の加齢性難聴が対象外となっていると指摘し、本格実施の際には、市民から強い要望がある年齢制限撤廃をすべきたと迫りました。

市長は「試行期間を終了し、新年度からは助成件数も多く見込んで予算額を拡充する。対象年齢については、今後の課題の一つとして捉えている」と答えるに留まりました。

2月補正予算で、指定管理者(市の公共施設を運営・管理する)と長期業務委託事業者の従業者の賃金が昨年4月に遡って引き上げられることになりました。最低賃金ギリギリの低賃金の引き上げを求めてきた党市議団の議会論戦が実りました。